

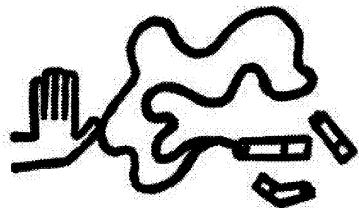
# がん社会 を診る

中川 恵一

31日は世界禁煙デー、6月6日までは禁煙週間です。今年のテーマは「2020年、スマートフリーの国を目指して～東京オリンピック・パラリンピックへ向けて～」であります。6月1日には厚生労働省主催の世界禁煙デー特別プログラム「がんサミット」が東京の丸ビルで開催され、私も登壇予定です。

世界では毎年500万人がたばこを吸うことで命を落としています。史上最大の人災といつても過言ではありません。がんについても原因のトップで、日本では毎年男性で約8万人、女性で約8千人が発症しています。喫煙がないれば、日本人のがん患者の約20%（男性では約30%、女性では3・4%）が減る計算です。

他人が吸つたたばこの煙を吸う受動喫煙もがんの原因になります。受動喫煙でがんを



イラスト・中村 久美

心配しています。

(東京大学病院准教授)

## 喫煙なくなれば患者2割減

がん患者を減らすために最も有効な対策は、喫煙率を減らすことです。現在、男女合わせた喫煙率は2割を切っており、2013年の成人男性の喫煙率は1966年のピーク時より50%以上も低い32%、女性は8%程度です。

しかし、数年、喫煙率は下げ止まりを見せており、13年の国民生活基礎調査では10年より若干増加しています。行政機関、家庭などで受動喫煙をしている人の割合はそれ9・7%、9・3%、飲食店では46・8%に上ります。日本はまだまだ受動喫煙大国なのです。

国のがん対策の要はがん対策推進協議会が中心に定めた「がん対策推進基本計画」です。私も同協議会の委員として策定に携わっております。07年施行の基本計画では05年からの10年間で、がんによる75歳未満の死者を2割減少させることを全体目標としています。ただし、実際はこの8年間で13・3%減にとどまっています。

基本計画の目標は喫煙率の半減を前提に定めたものです。禁煙が進まない今、その達成が危うくなりつつあると心配しています。